21 世紀型教育と学校組織をリードする
――『学び合い』とICT教育の実践 ――

元主　浩一
（福岡市教育センター）

1．はじめに

21世紀型の資質・能力の育成に向け、文部科学省によるアクティブ・ラーニングとICT教育の推進が求められる一方、従来の一斉型授業に留まり、ICTを有効に活用することができていない中学校が多く存在する現状がある。本報告会では、校長が執るべきリーダーシップの重要性を根幹とし、現在そして将来の国際社会で子どもたちが「幸せ」を実現することができる、21世紀型の学習環境や教育活動の組織化と、その成果や有用性についてデータを基に言及した。

自身が校長として務めた福岡市立中学校において、平成25年度より実践した協働的な『学び合い』授業は、「学力」の向上、「コミュニケーション能力」と「問題解決能力」の育成を目標に掲げたアクティブ・ラーニング型授業である。協働、またはコラボレーションとは、ある問題に対し互いの意見を交換、1人ひとりの異なる能力や考え方からアプローチすることで、より良い解決策を生み出す過程を指す（Gray, 1989）。真に子どもの主体性、創造性を育む授業を創るには、子どもたちが自らにとって切実で身近な問題を探究する「問題解決型学習」が有用である（加藤、2016）。『学び合い』は、子どもたちが1人あるいは複数のグループを作り、そこで交わされる膨大な会話の量によって学習内容の理解に到達する授業形態を本質とする（西川、2010）。「誰一人見捨てない」という理念のもと、授業で教師が規律や手段を示すことなく、子どもたちが教室内を自由に立ち歩き、話し合いや教え合いを通して学習理解に到達する授業展開を指す（西川）。

これらを始動するにあたり、教師、児童生徒、保護者、地域全体が共通の認識をもち、同じ方向を見定める必要があった。校長として教育現場をリードした取組について以下に述べる。

2．教育活動の組織化

日本教育経営学会（2009）は、あらゆる児童生徒に対して行われる教育活動の質的改善がなされるように、学校としての共有ビジョンの確立、カリキュラムの開発・編成、教職員の職能開発、あるいは教職員の協力体制と協働的な風土づくり等、様々な組織的条件を整え構築することが、校長の役割の中心に置かれなければならないと示す。実際に勤務校で行ったこれらの取組につい

て個々に挙げる。

（1）ビジョン形成・共有

生徒と教師の意識改革のためのビジョン形成は必須であり、これが教育活動の組織化にとって一番の成功の鍵ともいえる。まず学校のビジョンを形成、明確にし、教職員全員に共有した。当時掲げたビジョンとは、「誰一人見捨てない」「子どもたちは有能である」という理念のもと、全ての教育活動で『学び合い』を行うというものだ。校長として、教職員のみならず、児童生徒、保護者、地域住民に指示されるよう、あらゆる機会において『学び合い』の有用性を説明した。

子どもたちに対しては、意識変革のため、授業のみならず、あらゆる機会を通じて、『学び合い』の理念である「みんなは有能だ」「みんなで分かることは素晴らしいんだ」と繰り返し言い続ける。また教師に対しては、発想の転換を求める。これからの教師の仕事は、「教える」ことが中心ではなく、子どもたちの「学びの支援」をすることが中心であることを伝え、理解を促した。

全員が同じゴールを所持することが最も重要な基盤となると考える。

（2）諸資源の整備と効果的な活用

急速な情報技術の発展を考慮すれば、子どもたちにICT教育を取り入れることは必須である。『学び合い』を効率的に円滑に進めていくために、ICT機器を導入した授業や学校行事等の取組を、全教育活動で実践してきた。地域の理解と支援により、全教室へのプロジェクターとスクリーンの設置、そして全教員へのタブレット配布、生徒用のタブレットを約80台準備することが可能となった。また、互いの授業をオープンにして教員同士が見学に行けるようなシステムの構築に加え、定期的な研修会を実施し、『学び合い』と「ICT教育」の実態、課題、改善点を共有できる場面を設定した。また外部からの視察を積極的に受け入れることで、更に教材研究が練られ、洗練されていった。

（3）カリキュラム・マネジメント

学校や子どもたちの実態を把握したうえで、適切な教材研究や『学び合い』を行うため、各教科授業をオープンにし、自由に見学や意見を言える雰囲気作りを行った。また、面接や日常会話を通じて、先生たちの提案にも積極的に耳を傾けた。これが新たな取組へのチャレンジや、教師の裁量を広げることとなり、自由な発想が生まれ、教育の活性化に繋がった。主な取組例としては、異なる教科の共同授業等、教科横断的活動、学年を超えた縦断的活動、小中連携、特別支援学校との交流、等が挙げられる。管理職や教務だけではなく、それぞれの教師が自ら考え、カリキュラム改善に目を向け、意識を高めていくことを主眼とした。生徒の多角的視野において、カリキュラム・マネジメントは今後の学校教育では外せないキーワードである。

3．『学び合い』とICT教育の成果と実績

（1）学力の向上

『学び合い』に取り組み始めた平成25年度から着実に成績が向上した。図1は過去4年間の実力テストにおける県平均点と本校平均点を比較したグラフであるが、『学び合い』に本格的に取り組み始めた平成26年度から平均点は大きく上昇し、目を見張るほどの結果が現れた。平成25年度入学生を見ると、１年次は過去の状況と同様テスト毎に平均点の下降が見られたが、平成26年度より上昇を示し、3年次には県平均と比較して10点以上上回るという結果に結びついた。平成26年度入学生においては、入学次から『学び合い』を開始し、その結果、経年ごとに上昇を示し、3年次には合計平均が県平均を20点以上超えるという成果が得られた。同様に、図中の平成27・28・29年度入学生の実力テストの推移を分析する。4月の入学次から県平均点を下回っていたが、入学以来の全教科・全授業での『学び合い』実践の結果、経年毎に大きな伸展を見せ、2・3年次には大きく県平均を上回っていることが認識できる。平成29年度入学の1年生においては、入学次の4月は県平均からマイナス23点で始まったが、2回目のテストでは10点近くの伸びを見せ、今後の更なる伸展が期待できる。図2と表1は、平成28年度入学（現2年生）の毎年10月に行われる福岡市学力定着度調査の数学の結果である。これまでの取組から理数系の教科では『学び合い』の成果が現れやすいことが確認されているが、福岡市平均比マイナス6点からプラス6点という飛躍的な上昇を示し、特に知識を活用する問題（資料の活用や数と式の活用）

図１　実力テストにおける合計の県平均との差

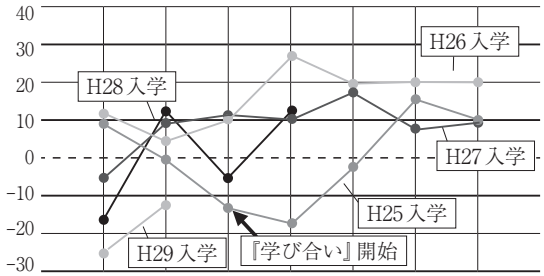
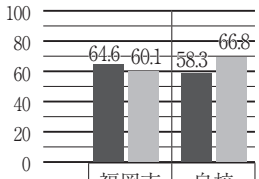


図２　福岡市学力定着度調査　得点（数学）



	福岡市	自校
平成28年度	64.6%	58.3%
平成29年度	60.1%	66.8%

表1　福岡市学力定着度調査　大問別得点率（数学）

平成28年度　中学１年生			
大問名	自校	福岡市	福岡市平均との比較
各領域の小問題	58.7%	64.8%	④
正の数・負の数	66.1%	73.0%	④
文字を用いた式	49.7%	57.4%	④
方程式	41.7%	52.6%	④
比例式	32.6%	41.7%	③
変化と対応（活用に関する内容）	82.9%	83.6%	③

平成29年度　中学2年生			
大問名	自校	福岡市	福岡市平均との比較
各領域の小問題	81.1%	71.6%	①
連立方程式	79.1%	70.7%	②
資料の活用	61.2%	47.3%	①
一次関数	58.7%	52.1%	②
平行線と角	62.8%	63.8%	③
立体図形	46.9%	54.1%	④
数と式（活用に関する内容）	57.0%	48.4%	②

図３　学校満足度調査

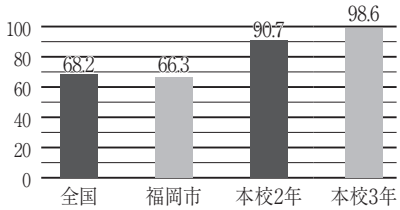
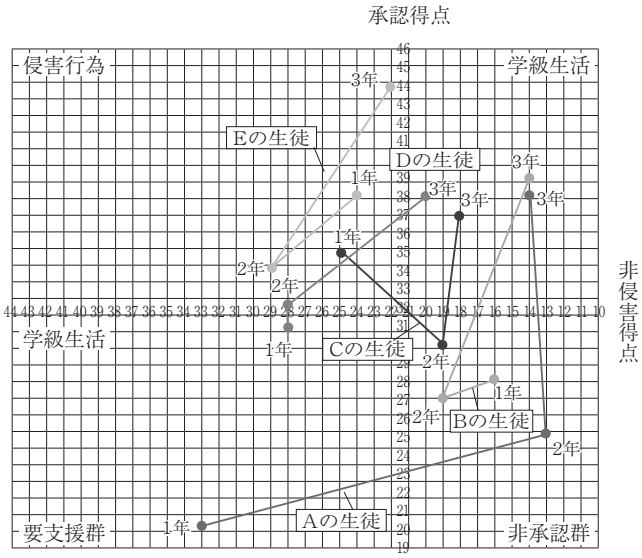


図３　不登校生徒の推移

	4月時点	3月時点
平成25年度	8名 →	9名
平成26年度	9名 →	5名
平成27年度	6名 →	2名
平成28年度	2名 →	0名
平成29年度	0名 →	0名

図４　QUアンケート経年変容



において大幅な伸びが見られた。

これはアクティブ・ラーニング型の『学び合い』が子ども同士の対話的な学びを通して、知識の習得に留まらず、知識を活用した思考力・判断力・表現力等の育成に効果を上げている結果である。

(2)「コミュニケーション能力」と「問題解決能力」の育成

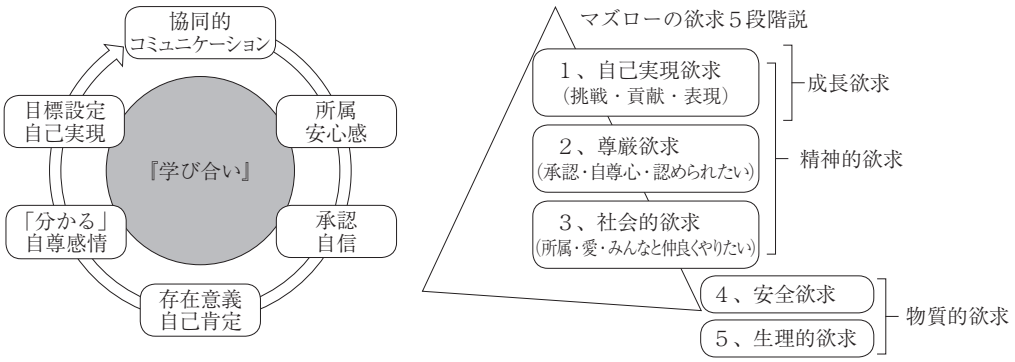
『学び合い』の効果は、「学力」の向上だけでなく、「コミュニケーション能力」や「問題解決能力」の育成にも及ぶ。他者に配慮しながら自分の意見を述べたり、多様な意見を参考にしながら自分の考えをまとめたりすることで、異なる人々や考えと「折り合い」をつけコミュニケーションを取ることの出来る子どもたちが増えてきた。また、異なる考えを認知・受容するという協調性や異文化理解力にも発展し、その効果は絶大である。図3では満足度の圧倒的な高さ、表2では「不登校生徒」の大幅な減少が分かる。

図4で毎年実施している「QUアンケート（子どもたちの学校生活での満足度と意欲、更に学級集団の状態を調べることが出来る質問紙)」の経年変容を示す。

最後に『学び合い』の効果と「マズローの欲求5段階説」の相関関係図を示す（図5)。

図５の左に示す『学び合い』の効果を表した円状の図形の上に「協働的コミュニケーション」とあるが、『学び合い』の起点と終点には、助け合い、協力し合い、自分の意見を相手に伝える、または相手の話に耳を傾ける「協働的なコミュニケーション」が必ず存在する。協働とはある問題に対し互いの意見を交換、1人ひとりの異なる能力や考え方からアプローチすることで、より良い解決策を生み出す過程を意味する。協働的コミュニケ―ションを行うことで、集団に属しているという意識から、子どもたちの間に所属感や安心感が生まれる。これは右図マズローの欲求3つ目の社会的欲求に当たる。今まで授業が理解できず何もせずに過ごしていた子どもたちが、

図５　『学び合い』の効果（左）と「マズローの欲求」（右）の相関関係



周囲の子どもたちに「教えられる」ことで自分の存在を認識し、「分かりたい」という意欲が生まれる。マズローの2つ目の尊厳（尊重）欲求が「相手に認知されたい」という欲求であるが、「教え、教えられる」この2つの行為によって「自分の役割」に気付き、「ありがとう」「分かった」と言われることで、喜びや自信に繋がる。教えられる方も教える方も授業内容の理解が高まり、自尊感情が高まっていくと考える。自尊感情が高まると、「日々の授業でもっと挑戦しよう」、「将来はこういうことに挑戦しよう」、という意欲やチャレンジ精神がわく。また「自分も教える側になって貢献したい」、と感じるようになり、これが責任感や使命感へと発展し、その後の協働的コミュニケーションへと帰結する。『学び合い』の繰り返しにより、子どもたちは自己表現に自信をもって取り組むようになる。

（3）ICT教育の現状と実績

平成27年度から全教科でタブレットを活用した授業実践に取り組み始めたことから、機器の操作、課題や目的に応じた必要な情報を収集することに慣れ親しんでいる子どもたちが多い。ICTの活用は『学び合い』授業の展開をより効果的にするものと考え、ICT教育の実証研究を実施し、ICTの活用を学習場面（「一斉学習」「個別学習」「協働学習」）に応じて整理し、写真や動画等の資料をタイミングよく提示したり、必要な情報を目的に応じて適切に表現させたりする等して、生徒たちの理解を深化・拡大するための活用方法を実証研究で探った。実証研究の成果として、教員アンケートから、ほとんどの職員が、授業の質を高めることができたと感じていることが分かった。また、生徒たちの情報活用能力は概ね向上していることが分かった。理由として、「情報収集に熱心に取り組む場面が多かった」、「活用機会が多かった生徒は、情報の選択・処理が上手になった」等がある。更に、生徒アンケートの「ICTを使うと学習内容が分かりやすくなったり、理解が深まったりしますか」という質問に対して、約50％の生徒が「とても」、約30％の生徒が「少し」と回答した。多くの生徒たちが、ICTを活用した授業は学習内容に対する理解度の高まりに繋がると感じていた。実証研究の結果から、ICTの活用は授業の質を高め、学習内容に対する生徒たちの理解を深め広げることに繋がり、『学び合い』授業展開をより効果的にすると考える。

4．終わりに

校長は、児童生徒に必要な学びを実現し、そのためにあらゆる教職員が創意を発揮できるように、教育活動の組織化をリードする役割を遂行しなければならない（日本教育経営学会、2009）。国際化や情報化社会の変化に対応し、子どもたちが「幸せ」を実現することができる21世紀型能力を育成する学習環境や教育の在り方を探求することは、学校の命題であり、校長のリーダーシップが肝要であると考える。

【引用文献】

Gray, B., *Collaborating, finding common ground for multiparty problems,* Jossey-Bass Inc., Publishers, 1989, p.5.

加藤幸次『アクティブ・ラーニングの考え方・進め方』黎明書房、2016年、p.89、p.124。

西川純『クラスが元気になる『学び合い』スタートブック』学陽書房、2010年、p.42。

日本教育経営学会『校長の専門職基準――求められる校長像とその力量』2009年。